



2018年5月21日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 綱川 智  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 執行役常務 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

当社電力・社会システム技術開発センターの当社完全子会社への分割承継の方針決定について

当社は、当社本社部門の電力・社会システム技術開発センター（以下、PIC）を、研究開発領域毎に、当社完全子会社である東芝エネルギーシステムズ株式会社（以下、ESS 社）及び東芝インフラシステムズ株式会社（以下、TISS 社）へ、それぞれ簡易吸収分割により、承継させる方針を（以下、本分割承継）、本日決定しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本分割承継は、それぞれ当社の完全子会社を承継会社とするため、当社の連結業績に与える影響はありません。また、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

## 記

### 1. 本分割承継の目的

PIC は、エネルギー事業及び社会インフラ事業領域における、将来事業創出のための先端研究並びに既存事業推進のための研究開発及び設計支援機能を担っております。今回、ESS 社、TISS 社各々の担当事業領域における、研究開発及び設計支援機能をさらに強化し、ひいては事業価値全体の向上を図るために、PIC における火力、水力、再生エネルギー、原子力、電力流通、及び関連素材領域の研究開発及び設計支援機能については当該事業領域を担う ESS 社へ承継し、社会インフラシステム及び関連素材領域については TISS 社へ、それぞれ承継させることとしました。そして本分割承継に伴い、PIC に在籍する人員 517 名のうち、318 名が ESS 社へ、199 名が TISS 社へ移籍する予定です（各人員数は 2018 年 3 月 31 日時点のもの）。なお、本分割承継にあたって、原子力領域の承継実施には、規制当局からの認可取得が必要なため、手続きを進めてまいります。

一方、新規の事業領域や基礎研究に関する先端研究については、今後、PIC 上部組織である本社の研究開発本部主導にて、より経営視点にて、進行中の研究テーマの継続可否判断含め研究テーマを選定し、当社グループ内外のリソースによる最適なタスクフォース形成等を通じた研究活動推進により、注力、強化を図っていくこととしました。

### 2. 本分割承継の要旨

#### (1) 本分割承継の日程（注1）

分割承継の内容決定日	2018年5月21日
ESS社との吸収分割契約締結日（注2）	2018年7月上旬（予定）
TISS社との吸収分割契約締結日	2018年7月上旬（予定）
ESS社、TISS社各々における株主総会決議	2018年9月末までに（予定）
分割承継の効力発生日	2018年10月1日（予定）

（注1）本分割承継は、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

（注2）ESS社との吸収分割契約書は、原子力領域関連のうち規制当局の承認にかかる部分を対象とするものと、その他領域関連を対象とするものの2本に分けて各々締結予定です。

## （2）本分割承継の方式

当社を分割会社とする会社分割により、当社の完全子会社であるESS社、TISS社を各々吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

## （3）本分割承継に係る割当ての内容

本分割承継に際して、ESS社、TISS社は、各々普通株式を発行し、その全てを承継対象権利義務に代わり、当社に交付します。

## （4）本分割承継に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

## （5）本分割承継により増減する資本金

本分割承継による当社の資本金の増減はありません。

## （6）承継会社が承継する権利義務

ESS社は、原則として、本件事業（後記4（1）①に定義）に属する資産、債権債務、契約上の地位等を、TISS社は、原則として、本件事業（後記4（1）②に定義）に属する資産、債権債務、契約上の地位等を承継します。

なお、ESS社、TISS社による債務の承継は、重疊的債務引受の方法によるものとします。

## （7）債務履行の見込み

本分割承継の効力発生日以後に弁済期が到来するESS社の債務について、ESS社は履行の見込みはあるものと判断しています。また本分割承継の効力発生日以後に弁済期が到来するTISS社の債務について、TISS社は履行の見込みはあるものと判断しています。

## 3. 本分割承継の当事会社の概要

ESS社

	分割会社	承継会社(ESS社)
(1)名称	株式会社東芝	東芝エネルギーシステムズ株式会社
(2)所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
(3)代表者の役職・氏名	代表執行役社長 綱川 智	代表取締役社長 畠澤 守

(4) 事業内容	以下領域にて傘下分会社を通じて事業運営：エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ストレージ&デバイスソリューション、インダストリアルICTソリューション	エネルギー事業関連の製品・システムの開発・製造・販売、サービス
(5) 資本金	499,999 百万円	10,000 百万円
(6) 設立年月日	1904年6月25日	2017年4月25日
(7) 発行済株式数	6,520,707,026 株	10,000,000 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	141,256 人(連結)(2018年3月31日現在)	17,524 人(連結)(2018年3月31日現在)
(10) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) (株)三菱UFJ銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) (株)三菱UFJ銀行
(11) 大株主及び持株比率	GOLDMAN, SACHS & CO. REG 14.6% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 6.9% ECM MF 4.9% CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN 3.3% MSCO CUSTOMER SECURITIES 2.6% KING STREET CAPITAL MASTER FUND, LTD 2.3%	(株)東芝 100.0%
(12) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	1,010,734 百万円(連結)	1,044 億円
総資産	4,458,211 百万円(連結)	5,586 億円
1株当たり株主資本	120.18 円(連結)	10,443 円
売上高	3,947,596 百万円(連結)	2,709 億円
営業利益	64,070 百万円(連結)	—
経常利益	—	—
当期純利益	804,011 百万円(連結)	▲223 億円
1株当たり当期純利益	162.89 円(連結)	▲4,167 円

TISS 社

	分割会社	承継会社(TISS 社)
(1) 名称	株式会社東芝	東芝インフラシステムズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 綱川 智	代表取締役社長 秋葉 慎一郎

(4) 事業内容	以下領域にて傘下分社会社を通じて事業運営：エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ストレージ&デバイスソリューション、インダストリアルICTソリューション	社会インフラ事業関連の製品、システム、サービスの開発、製造、販売
(5) 資本金	499,999 百万円	10,000 百万円
(6) 設立年月日	1904年6月25日	1987年5月11日
(7) 発行済株式数	6,520,707,026 株	2,000 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	141,256 人(連結)(2018年3月31日現在)	42,190 人(連結)(2018年3月31日現在)
(10) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) (株)三菱UFJ銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) (株)三菱UFJ銀行
(11) 大株主及び持株比率	GOLDMAN, SACHS & CO. REG 14.6% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 6.9% ECM MF 4.9% CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN 3.3% MSCO CUSTOMER SECURITIES 2.6% KING STREET CAPITAL MASTER FUND, LTD 2.3%	(株)東芝 100.0%
(12) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	1,010,734 百万円(連結)	1,391 億円
総資産	4,458,211 百万円(連結)	3,722 億円
1株当たり株主資本	120.18 円(連結)	66,618,672 円
売上高	3,947,596 百万円(連結)	3,618 億円
営業利益	64,070 百万円(連結)	—
経常利益	—	—
当期純利益	804,011 百万円(連結)	111 億円
1株当たり当期純利益	162.89 円(連結)	5,583,671 円

(注1) 大株主及び持株比率は2018年3月31日現在の状況です。

(注2) 分割会社の財政状態及び経営成績は、2018年3月期の米国会計基準によるものです。

(注3) 承継会社(ESS社及びTISS社)の財政状態及び経営成績は、2018年3月期の日本基準によるものですが、監査前の数値であり、今後変更が生じる可能性のある参考値です。

#### 4. 分割する部門の概要

##### (1) 分割する部門の機能

- ① エネルギー事業及び関連素材領域における研究開発及び設計支援機能
- ② 社会システム事業及び関連素材領域における研究開発及び設計支援機能

(2) 分割する部門の経営成績

分割する部門は営業行為をせず、グループ内からの委託により活動する研究開発部門のため、売上高や営業利益はありません。

(ご参考) 2017 年度 PIC 研究開発費用 132.9 億円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

①ESS 社が承継する資産・負債

資産		負債	
項目	帳簿価額 (億円)	項目	帳簿価額 (億円)
流動資産	20	流動負債	11
固定資産	36	固定負債	45
合計	56	合計	56

なお、上記に記載されている項目及び帳簿価額は、2018 年 3 月 31 日時点の値であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

②TISS 社が承継する資産・負債

資産		負債	
項目	帳簿価額 (億円)	項目	帳簿価額 (億円)
流動資産	17	流動負債	5
固定資産	5	固定負債	17
合計	21	合計	21

なお、上記に記載されている項目及び帳簿価額は、2018 年 3 月 31 日時点の額であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

5. 本分割承継後の分割会社の状況

分割会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 本分割承継後の承継会社の状況

承継会社である ESS 社、TISS 社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

7. 今後の見通し

ESS 社及び TISS 社は当社の完全子会社であるため、本分割承継自体が当社の連結業績に与える影響はありません。

以上